

令和4年度 「消費生活相談員担い手確保事業」

事業概要

<受託者> 一般財団法人 日本消費者協会（事業期間：2022年6月13日～2023年2月28日）

<内容> 消費者安全法に基づく消費生活相談員資格試験の対策講座（※）（e-ラーニング・全34回）及び就業サポート

※一般財団法人日本産業協会が実施する試験・独立行政法人国民生活センターが実施する試験の両方に対応した講座。

※各分野の専門家（弁護士や大学教授等）が講師陣。相談業務に必要な知見を重点的に効率よく学ぶことができる講座。

事業結果

●受講者（1,627人）の構成

- ・性別： 男性537名（33.0%） 女性1,068名（66.6%）
- ・年齢： 10代：0.5% 20代：5.5% 30代：10.8% 40代：25.9%
50代：40.7% 60代：15.2% 70代：1.4% 80代：0.1%

●国家試験合格者数（アンケート回答者 1,078名）

- ・日本産業協会試験（消費生活アドバイザー試験）144名（受験者343名、合格率42.0%）
- ・国民生活センター試験（消費生活専門相談員試験）192名（受験者397名、合格率48.4%）
⇒ 延べ336名

●消費生活センターへの就職・内定者数（アンケート回答者 1,078名）

- ・30名
- ※これから（次年度以降に）就職活動を行う予定 211名 消費生活センター在職中 261名
応募したが採用に至らなかった 20名 応募したいが勤務希望地での募集がなかった 48名

●人材バンク登録者数（アンケート回答者 589名）

- ・45名

まとめ

- 全47都道府県において受講者を募ることができた。
- 講座実施により有資格者の増加に寄与。
- 過去最多（※）の就職・内定者を輩出し、将来を含む消費生活相談員の担い手増に寄与。

※消費者庁における過去の担い手確保事業

（参考）講座一覧

No.	テーマ名	講師
1	オリエンテーション	日本消費者協会
2	消費生活相談員の役割	弁護士 村 千鶴子
3	消費者問題	日本女子大学教授 細川 幸一
4	消費者行政と消費者関連法	弁護士 拝師 徳彦
5	民法	弁護士 坂東 俊矢
6	消費者契約法	弁護士 石川 浩一郎
7、8	特定商取引法Ⅰ・Ⅱ	弁護士 村 千鶴子
9	割賦販売法	弁護士 池本 誠司
10	決済	山本国際コンサルタンツ 山本 正行
11	金融商品の知識	お茶の水女子大学非常勤講師 永沢 裕美子
12	金融関連の法律	弁護士 坂 勇一郎
13	多重債務と貸金業法	弁護士 丹野 駿吾
14	個人情報保護法	弁護士 松本 恒雄
15	情報通信・ネットトラブル	弁護士 岡田 崇
16	景品表示法・家庭用品品質表示法	弁護士 宮城 朗
17	製品安全	弁護士 伊藤 崇
18	衣生活	繊維製品品質管理士 工藤 千草
19	不動産の知識	弁護士 上田 孝治
20	食生活	東京海洋大学非常勤講師 森田 満樹
21	環境・エネルギー	千葉大学大学院教授 倉原 秀史
22	民事紛争	弁護士 平澤 慎一
23	経済一般	東京経済大学准教授 安田 宏樹
24	企業経営	東京経済大学教授 小木 紀親
25	医療と健康	岐阜医療科学大学教授 宗林 さおり
26	社会保険と福祉	服部メディカル研究所 服部 万里子
27	消費者教育	山梨大学大学院教授 神山 久美
28、29	試験対策アドバイザーⅠ・Ⅱ	消費生活相談員 毛利 憲昭
30、31	試験対策専門相談員Ⅰ・Ⅱ	消費生活相談員 山口 知香
32	論文の書き方	東京未来大学学長 角山 剛
33	面接対策	元同志社大学大学院教授 藏本 一也
34	消費生活センターで働くということ	消費生活相談員 大野木 美紀